

平成21年6月10日(水) 開催

生活環境保健福祉委員会会議順序

開議時刻 午前10時30分
会議室 生活環境保健福祉委員会室

○ 開 会

1 付 託 事 件

2 協議又は報告事項

(1) 平成21年度6月補正予算協議額について

(生活環境部・保健福祉部)

(2) その他

○ 次回委員会

平成21年6月12日(金) 本会議散会后 開催

○ 閉 会

平成21年度6月補正予算協議額一覧表

平成21年6月10日

(単位:百万円)

区 分		既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(248,395)	(1)	(248,396)	
		257,578	2	257,580	
	B 公 共	一 般 公 共	(1,916)	(8)	(1,924)
			33,178	2,553	35,731
	事業費	災 害 復 旧	(12)	()	(12)
			3,250		3,250
		国 直 轄	(3,921)	()	(3,921)
			12,598	1,311	13,909
	C 国庫補助事業費	(7,085)	(24)	(7,109)	
		22,268	10,341	32,609	
D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(180,999)	()	(180,999)	
		225,025		225,025	
	運 営 費	(23,463)	()	(23,463)	
		28,208		28,208	
E 単県行政施策費		(36,674)	(394)	(37,068)	
		79,695	11,923	91,618	
	一般会計の計	(502,465)	(427)	(502,892)	
		661,800	26,130	687,930	
特別会計の計					
		300,737		300,737	
合 計		(502,465)	(427)	(502,892)	
		962,537	26,130	988,667	
企業会計の計					
		12,022		12,022	

()は一般財源

平成21年度6月補正予算協議額の内訳(一般会計)

(単位:百万円)

区 分	既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A) + (B)
総 務 部	(203,984) 212,545	() 3,177	(203,984) 215,722
企 画 振 興 部	(7,315) 13,316	() 1,174	(7,315) 14,490
生 活 環 境 部	(4,901) 5,911	() 349	(4,901) 6,260
保 健 福 祉 部	(81,138) 92,689	(24) 2,396	(81,162) 95,085
産 業 労 働 部	(7,361) 13,648	() 7,535	(7,361) 21,183
農 林 水 産 部	(17,967) 40,709	(181) 3,461	(18,148) 44,170
土 木 部	(18,020) 72,672	(217) 5,727	(18,237) 78,399
警 察 本 部	(41,589) 45,766	() 520	(41,589) 46,286
教 育 委 員 会	(117,362) 161,710	(5) 1,791	(117,367) 163,501
諸 局	(2,828) 2,834	()	(2,828) 2,834
合 計	(502,465) 661,800	(427) 26,130	(502,892) 687,930

()は一般財源

生活環境保健福祉委員会資料

- 平成21年度6月補正予算協議額について P. 1

平成21年6月10日

生活環境部

平成21年度6月補正予算協議額一覧表

(単位:千円)

区 分		既定予算額	補正予算協議額	合 計
		(A)	(B)	(A)+(B)
一 般 会 計	A 義務的経費	(19,051)	()	(19,051)
		19,051		19,051
	B 一般公共	(20,350)	()	(20,350)
		37,000		37,000
	公共事業費	()	()	()
		()	()	()
	C 国庫補助事業費	(270)	()	(270)
		153,897		153,897
	D 基準行政運営費	(1,943,681)	()	(1,943,681)
		1,968,840		1,968,840
E 単県行政施策費	(1,058,602)	()	(1,058,602)	
	1,137,510		1,137,510	
計	(1,859,352)	()	(1,859,352)	
	2,594,749	349,366	2,944,115	
一般会計の計	(4,901,306)	()	(4,901,306)	
	5,911,047	349,366	6,260,413	
特別会計の計				
合 計		(4,901,306)	()	(4,901,306)
		5,911,047	349,366	6,260,413
企業会計の計				

()は一般財源

平成21年度6月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	地域活性化・経済危機対策事業費	
E	既定予算額	補正予算協議額	
	(0)	(0)	
	0	349,366	
説明	1) 晴れの国おかやま太陽光導入促進事業費	0 →	273,826
	2) 文化施設改修事業費	0 →	15,082
	3) スポーツ施設改修事業費	0 →	20,724
	4) 自然保護センター改修事業費	0 →	33,789
	5) 環境保健センター耐震改修事業費	0 →	5,945
E分類計	既定予算額 (1,859,352) 2,594,749	補正予算協議額 (0) 349,366	
一般会計 の計	既定予算額 (4,901,306) 5,911,047	補正予算協議額 (0) 349,366	

()は一般財源

配偶者等からの暴力防止及び被害者支援について

県では、配偶者暴力防止法に基づき、平成17年3月に策定した「岡山県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する基本計画（平成20年7月改定）」や、平成18年3月策定の「新おかやまウィズプラン」により、配偶者等からの暴力（DV）のない社会をめざし、各種の普及啓発活動や被害者保護等に取り組んでいる。

1 配偶者等からの暴力防止啓発

DVを許さない社会環境づくりに向け、各種広報媒体を通じた普及啓発や講座・研修会の開催とともに、「医療関係者のためのDV被害者対応の手引」により医療関係者への研修会を実施している。

また、交際相手からの暴力（いわゆる「デートDV」）の防止のため、予防教育、講座の実施やポスター・カードによる啓発を行っている。

2 市町村DV防止計画の策定

平成19年7月の法改正により、市町村による計画策定が努力義務とされた。

現在、倉敷市が策定済みとなっているが、その他の市町村の計画策定についても働きかけを行っている。

3 DV被害者への支援体制

（1）相談機関

配偶者暴力相談支援センターの機能を果たす女性相談所、男女共同参画推進センター、岡山市男女共同参画相談支援センター及び倉敷市男女共同参画推進センターで相談業務等を行っている。

※日曜・祝日及び年末年始の休日は、電話相談を民間団体に委託。

（2）関係機関の連携

DV防止や被害者支援に関する各種施策を関係機関が連携して総合的、効果的に実施するため次のような連絡会議を開催している。

連絡会議名	構成	事務局
岡山県DV対策会議	庁内関係課、岡山市、倉敷市等	男女共同参画課
女性の人権相談機関連絡会	男女共同参画推進センター、女性相談所、弁護士会、各市男女共同参画センター、民間支援団体	男女共同参画推進センター
DV被害者保護支援関係機関連絡会議	配偶者暴力相談支援センター、警察、児童相談所、市町村、民間支援団体等	女性相談所

■相談・一時保護の状況

① 相談

(単位：件)

相談機関名	H18年度	H19年度	H20年度
女性相談所	703	614	741 <120.7>
男女共同参画推進センター	619	593	639 <107.8>
岡山市男女共同参画相談支援センター	858	1,139	1,324 <116.2>
警察本部・警察署	375	373	516 <138.3>
計	2,555	2,719	3,220 <118.4>

② 一時保護〈夫(内縁を含む)の暴力(DV)によるもの〉

(単位：人)

項目	H18年度	H19年度	H20年度
要保護女子数	59	55	68 <123.6>
同伴児童(18歳未満)	53	73	91 <124.7>

※注 平成20年度の〈 〉内は対前年度比(%)

経済危機対策の概要 (平成21年度6月補正予算案)

1 予算編成の概要

- 米国発の金融危機に端を発した昨春秋以降の国内景気の急激な悪化により、県内の輸出、生産ともに極めて低水準で推移しているほか、個人消費も弱い動きが続くなど、県内景気は悪化している状況にある。また、県内の有効求人倍率が46年ぶりに0.59倍に低下するなど、経済・雇用情勢は厳しさをさらに増している状況にあることから、1月補正、本年度当初予算に引き続き、「底割れ」リスクの回避、さらには、将来の発展を見据えた社会への転換に向け、国・地方一体となって積極的に必要な対策を講じていかなければならない。
- このような認識の下、国の動向等に的確に対応しながら、雇用創出事業や厳しい経済情勢を踏まえた生活支援対策のほか、地球温暖化対策、地域社会の安全・安心の確保対策などに県として早急に着手するため、所要の予算措置を緊急に講じ、切れ目のない対策を実施していく。

2 補正予算額

261億3,021万円

【参考：経済・雇用対策関係予算】

平成21年度当初予算のうち

約610億円

平成20年度1月補正予算

約109億円

※基金の積立てと取崩しの重複額 31億7,340万円を差し引くと、229億5,681万円となる。

3 今回の補正予算に盛り込んだ対策の概要

I 直面する厳しい経済・雇用情勢への対応

現下の厳しい経済情勢に対応して、雇用対策と生活支援対策の充実を図る。

(1) 雇用創出等

56億5,875万円

(2) 生活支援

5億6,932万円

II 将来の発展に向けた重点投資

「晴れの国おこやかやま」など本県の優れた特質を将来の発展につなげられるよう重点投資を図る。

(3) 地球温暖化対策

11億4,488万円

(4) 快適なIT社会の実現

7億4,645万円

(5) 持続可能な農林水産業づくり

25億3,280万円

(6) 教育・子育て支援の強化

6億 580万円

Ⅲ 安心して暮らせる岡山実現のための施策

新型インフルエンザ対策や犯罪対策、公共施設の安全確保など、暮らしやすい岡山の実現を図る。

(7) 安全で安心して暮らすための地域社会の構築

22億8,489万円

7億9,676万円

@公衆衛生の向上

9億1,013万円

@福祉・医療の充実

5億7,800万円

@良好な治安体制等のための事業

(8) 安全・安心、暮らしの豊かさ確保のための公共施設等の整備

67億 620万円

※以上のほか、地域活性化・経済危機対策臨時交付金 27億772万円を今後活用するものとして基金に積立て

<財源内訳>

地域活性化・経済危機対策臨時交付金	74億3,557万円
国庫支出金(上記以外)	107億7,201万円
県債	40億3,940万円
一般財源	4億2,737万円
その他	34億5,586万円

4 事業概要

(1) 雇用創出等

56億5,875万円

現下の厳しい景気減速の影響を受けた離職者等の雇用機会の一層の創出、就業機会を拡大するための職業訓練の充実に資する事業を実施

【事業の内訳】

○緊急雇用創出事業（事業費 5,637,827千円）

※離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会の創出等を行う緊急雇用創出事業に要する経費を基金に積み増し、H21からH23の3カ年間実施（H21は 18億円）

	区分	H21	H22	H23	計	雇用創出効果
既定	県	10億円	3億円		13億円	約2,500人
	市町村	10億円	3億円		13億円	
追加	県	9億円	10億円	9億円	28億円	約5,600人
	市町村	9億円	10億円	9億円	28億円	
計	県	19億円	13億円	9億円	41億円	約8,100人
	市町村	19億円	13億円	9億円	41億円	

○再就職促進訓練事業の拡充（事業費 20,922千円）

※民間教育訓練機関等への委託により、離職者に対する職業訓練を追加して実施

拡教科目数等 4コース 80人

(2)生活支援

5億6,932万円

現下の厳しい景気減速を踏まえ、低所得者やひとり親家庭等の負担軽減に資する事業を実施

【事業の内訳】

○心身障害者の医療費公費負担金の増額 (事業費 19,779千円)

※低所得者の自己負担限度額を1/2に軽減(H21.7から2年間実施)

(所得に応じて自己負担限度額を 4,000円→2,000円 又は 2,000円→1,000円に軽減)

○ひとり親家庭等の医療費公費負担金の増額 (事業費 4,108千円)

※低所得者の自己負担限度額を1/2に軽減(H21.7から2年間実施)

(所得に応じて自己負担限度額を 4,000円→2,000円 又は 2,000円→1,000円に軽減)

○高等技能訓練促進費の支給額の引き上げ (事業費 342千円)

※母子家庭の母の資格取得を支援するため、1カ月あたりの支給額を10万3千円から14万1千円に引き上げ

○子どもの学習支援対策事業 (事業費 1,513千円)

※小学生から高校生等の子どもがいる被保護世帯に、学習支援のための給付を新設

(1カ月あたりの給付額 小学生 2,560円、中学生 4,330円、高校生等 5,010円)

○高校生の授業料減免等に対する緊急支援事業 (事業費 543,579千円)

※家計急変等により修学困難な高校生に係る授業料減免補助及び奨学金事業に要する経費を基金に積み立て、H21からH23の3年間実施(H21は 180,232千円)

(3) 地球温暖化対策

11億4,488万円

太陽光発電の新たな買取制度創設に向けた国の動向を踏まえ、「晴れの国おかやま」にふさわしい太陽光発電の普及を強力に進めるための事業を実施

※家庭などで発電した太陽光発電について電力会社が、当初は現在の2倍程度の価格で買い取る、新たな買取制度が国において創設される予定(「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議)より)

【事業の内訳】

○晴れの国おかやま太陽光導入促進補助事業(住宅用) (事業費 253,776千円)

※家庭用太陽光発電システムを設置する者に対し、国の補助額と同額の7万円/kW(上限28万円)を補助(市町村によっては、上乘せの補助制度が別途あり)

○晴れの国おかやま太陽光導入促進補助事業(事業用等) (事業費 20,050千円)

※出力10kW以上の太陽光発電システムを設置する者に対し、設置経費の1/5(上限200万円)を補助

○農林水産業施設太陽光パネル導入促進事業 (事業費 25,000千円)

※農作物の保冷倉庫、畜舎等へ太陽光パネルを設置する農協等に対し、国と県あわせて設置経費の2/3(上限25万円/kW)を補助

○太陽光活用技術創出事業 (事業費 17,500千円)

※提案公募により、大学等の研究者が行う太陽電池等の技術開発や、企業等が行う太陽光を活用した新商品の開発・販路開拓等を支援(技術開発の委託 5,000千円×2件程度、新商品の開発等補助 対象経費の1/2)

○県立学校への太陽光パネルの設置（事業費 601,690千円）

※県立学校10校に太陽光パネル(50kW/校)を設置

○農業大学校等への太陽光パネルの設置（事業費 93,032千円）

※農業大学校・農業総合センターに太陽光パネル(50kW)を設置し、工業技術センター・テクノサポート岡山に太陽光パネル(29kW)を増設

○県庁舎への太陽光パネルの設置（事業費 75,810千円）

県庁舎等への電気自動車用急速充電器の設置（事業費 58,019千円）

※県庁舎に太陽光パネル(30kW)を増設するとともに、急速充電器を設置し、公用車として導入する電気自動車の充電等に活用(急速充電器については、3県民局にも設置)

(4) 快適なIT社会の実現

7億4,645万円

デジタル・デバイドの解消等、県民が快適に活用できるIT環境の整備や、ITシステムのセキュリティレベルの向上等に資する事業を実施

【主な事業】

○携帯電話等エリア整備事業（事業費 136,944千円）

※携帯電話不感エリアの解消のため、市町村が行う移動通信用鉄塔の整備に要する経費の一部を助成

○情報ハイウェイ・リフレッシュ事業（事業費 81,328千円）

※情報ハイウェイの安定稼働を確保するため、更新時期を迎える機器の更新等を実施

○個人情報漏えい対策システム整備事業（事業費 41,800千円）

※個人情報漏えい等の未然防止と万一の事故発生時の迅速な対応のため、庁内ネットワークと外部ネットワーク間の通信ログ等記録システムを整備するなどセキュリティ対策を強化

○全庁共有ファイルサーバ構築事業（事業費 60,000千円）

※各所属で管理するデータファイル等を格納するパソコンや外付けハードディスク等のセキュリティ対策のため、全庁的なファイルサーバを設置し、集中管理を実施

○県有施設の地上デジタル放送対応事業（事業費 401,384千円）

※地上デジタル放送への移行に伴い、県有施設に起因する受信障害の解消や県有施設における受信設備の改修、デジタル対応テレビへの買い換え、デジタル対応チューナーの設置

(5) 持続可能な農林水産業づくり

25億3,280万円

将来を見据え、社会環境の変化に対応した農林水産業の振興に資する事業を実施

【事業の内訳】

○農林水産基盤整備事業（事業費 950,519千円）

※土地改良事業、漁港・漁場整備、林道整備事業等

（補助公共事業 644,347千円、単県公共事業 300,000千円、基盤整備事業嵩上げ分 6,172千円）

○森林整備加速化・林業再生事業（事業費 1,502,155千円）

※森林整備の加速化及び林業・木材産業等の再生を図るため、間伐や林内路網整備・間伐材の流通円滑化等の事業に要する経費を基金に積み立て、H21からH23の3カ年で事業を実施(H21は 400,500千円)

○おかやまの木で家づくり推進事業（事業費 80,000千円）

※間伐を促進するために、県産材の需要拡大を図るとともに、景気悪化により低迷している住宅着工数を回復させるため、県産乾燥材使用住宅への助成制度を拡充 20万円/戸×200戸 → 30万円/戸×400戸

○農業経営改善資金融資(スーパース資金(短期運転資金))枠の拡大
4億円 → 4.4億円

(6) 教育・子育て支援の強化

6億580万円

子どもが教育を受けける環境を向上させるとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくるための事業を実施

【事業の内訳】

○県立高校の耐震補強事業（事業費 17,339千円）

※県立学校耐震化を加速させるため、県立高校3校の耐震補強工事及び大規模改造工事の実施設計を前倒し実施

○倉敷地域新設高等特別支援学校(仮称)校舎整備事業（事業費 241,808千円）

○理科教育設備整備事業（事業費 40,000千円）

○産業教育等設備整備事業（事業費 35,280千円）

※県立工業高校3校の産業教育設備(内燃機関係性能試験装置)を更新

○学校ICT環境整備事業（事業費 42,680千円）

※よりわかりやすい授業の実現や子どもたちの情報活用能力の育成を図るため、県立学校の電子黒板、パソコン等を整備

○県立高校等の施設改修等（事業費 170,679千円）

○特定不妊治療費助成の支給額の引き上げ（事業費 14,500千円）

※経済的理由で不妊治療を断念することがないよう、1回あたりの助成10万円を15万円に引き上げ

○児童相談所の相談機能強化事業（事業費 43,510千円）

※3つの児童相談所における児童記録票保管庫の増設や相談室の改修工事等

(7) 安全で安心して暮らすための地域社会の構築

22億8,489万円

地域社会の安全・安心を確保するため、公衆衛生の向上、福祉・医療の充実、良好な治安を維持するための事業を実施

公衆衛生の向上 7億9,676万円

【主な事業】

○ 新型インフルエンザ対策事業（事業費 328,884千円）

※H22購入予定のタミフル等(約11万人分)の前倒しや個人防護具等の備蓄、検査機器の整備

○ 家畜保健衛生所施設整備事業（事業費 2,770千円）

※高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病に対する検査の強化を図るため、検査機器を整備

○ 食の安全・安心推進事業（事業費 60,498千円）

※食品検査を強化するため、検査機器の増強、更新等

○ 埋設農薬適正化推進事業（事業費 400,000千円）

※農薬メーカーが管理している有機塩素系埋設農薬の無害化処理に要する経費の一部を助成

福祉・医療の充実 9億1,013万円

【主な事業】

○介護基盤緊急整備事業（事業費 709,801千円）

※地域の介護ニーズに対応するため、地域密着型サービス施設の整備に対する助成の拡充

○健康の森学園訓練機能強化等事業（事業費 59,426千円）

※基礎的生活訓練から就労までの一貫した指導体制確保のための設備更新

○難病患者に対する支援の拡充（事業費 113,600千円）

※医療費助成の対象となっていない難病のうち、緊要性の高い疾患(11疾患)について、医療費助成の対象(現在45疾患)に追加

○地域医療再生事業（事業費 6,801千円）

※地域の医療課題解決に向けた地域医療再生計画を策定

○女性の健康支援対策事業（事業費 10,000千円）

※女性特有の健康課題に対して、実態調査や健康相談等を実施

良好な治安体制等の整備 5億7,800万円

【事業の内訳】

○通信指令機能強化事業（事業費 265,070千円）

※警察の初動対応を一層強化するため、関連システムの改修・開発を行うとともに、無線機を拡充し、通信指令機能を強化

○捜査活動基盤強化事業（事業費 74,250千円）

※裁判員制度の導入に伴い、客観的証拠をより確実なものとするため、鑑定機器等を更新・強化

○装備資機材等整備事業（事業費 81,234千円）

※警察官が安全を確保しつつ、職務執行を的確に行うことができるよう、防弾等の装備を整備

○地域自殺対策緊急強化事業（事業費 157,443千円）

※地域自殺対策緊急強化基金を造成し、H21からH23の3カ年で相談体制の整備や人材の育成を実施
(H21は 76,198千円)

(8) 安全・安心、暮らしの豊かさ確保のための公共施設等の整備 67億620万円

県民の日常生活の安全・安心、暮らしの豊かさを確保するため、社会生活基盤の耐震化・予防保全を実施

【主な事業】

○社会資本整備事業（事業費 4,919,733千円）

※道路整備事業、河川整備事業、港湾整備事業等（補助公共事業等 3,219,733千円、単県公共事業 1,700,000千円）

○道路・橋梁の維持修繕等（事業費 400,000千円）

○河道阻害緊急改善モデル事業（事業費 339,000千円）

※土砂の堆積及び倒木や樹木の繁茂等による河道阻害が著しい箇所で樹木伐採等を実施

○県立高校の耐震補強事業（事業費 17,339千円）【再掲】

○警察署等の耐震改修等（事業費 46,196千円）

※防災拠点（災害警備本部）となる警察署等（赤磐、瀬戸内、美咲、交機隊）の耐震改修工事に係る実施設計等を実施

○道路標識・道路標示の新設・更新（事業費 53,231千円）

○岡山空港滑走路・誘導路舗装改良事業（事業費 250,000千円）

○公の施設等の維持修繕（事業費 295,216千円）

＜主な施設＞

- ・岡山県総合グラウンド
- ・岡山武道館
- ・岡山空港
- ・岡山県視覚障害者センター
- ・岡山県自然保護センター
- ・岡南飛行場
- ・岡山国際交流センター
- ・基幹型精神障害者地域生活支援センター

生活環境保健福祉委員会資料

○平成21年度6月補正予算協議額について

平成21年6月10日
保健福祉部

平成 21 年度 6 月 補 正 予 算 協 議 額 一 覧 表

(単位:千円)

区 分		既定予算額 (A)	補正協議額 (B)	合 計 (A)+(B)	
一 般 会 計	A 義務的経費	(64,773,315) 68,547,895	(378) 1,513	(64,773,693) 68,549,408	
	B 公 共 事 業 費	一 般 公 共	()	()	()
		災 害 復 旧	()	()	()
		国 直 轄	()	()	()
	C 国庫補助事業費	(4,146,799) 10,518,431	() 1,910,563	(4,146,799) 12,428,994	
	D 基 準 行 政 運 営 費	人 件 費	(5,376,244) 5,639,973	()	(5,376,244) 5,639,973
		運 営 費	(1,502,083) 1,676,217	()	(1,502,083) 1,676,217
	E 単 県 行 政 施 策 費	(5,339,542) 6,306,357	(23,973) 484,444	(5,363,515) 6,790,801	
	一般会計の計		(81,137,983) 92,688,873	(24,351) 2,396,520	(81,162,334) 95,085,393
	特別会計の計		343,583		343,583
合 計		(81,137,983) 93,032,456	(24,351) 2,396,520	(81,162,334) 95,428,976	

()は一般財源

平成21年度 6月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	生活保護費	
A	既定予算額	補正協議額	
	(389,614)	(378)	
	1,099,834	1,513	
説明	生活保護費	857,257	→ 858,770
A分類計	既定予算額 (64,773,315)	補正協議額 (378)	
	68,547,895	1,513	

()は一般財源

平成21年度 6月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	周産期医療対策費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(33,902)	()	
	647,715	14,500	
説明	不妊治療対策事業費	34,923 →	49,423
分類	事項名	医師確保・医療体制整備事業費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(47,472)	()	
	139,829	6,801	
説明	地域医療再生計画策定事業	0 →	6,801
分類	事項名	岡山がんフロンティア事業費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(43,205)	()	
	65,705	10,000	
説明	女性の健康支援対策事業	0 →	10,000

()は一般財源

平成21年度 6月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	新型インフルエンザ対策推進費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(370,003) 416,298	() 328,884	
説明	1. 保健所等体制整備事業費	19,081 →	125,889
	2. 抗インフルエンザウイルス薬 備蓄整備事業費	297,639 →	519,715
分類	事項名	特定疾患対策費	
C	既定予算額	補正協議額	
	(1,030,521) 2,057,368	() 113,600	
説明	難病治療研究事業費	2,003,275 →	2,116,875

()は一般財源

平成21年度 6月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	介護職員処遇改善・介護基盤整備事業費	
C	既定予算額	補正協議額	
	()	()	
		1,436,778	
説明	1. 介護職員処遇改善等臨時特例基金 積立金	0 →	10,505
	2. 介護職員処遇改善臨時特例事業費	0 →	10,449
	3. 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 積立金	0 →	709,801
	4. 介護基盤緊急整備等事業費	0 →	706,023
C分類計	既定予算額 (4,146,799)	補正協議額 ()	
	10,518,431	1,910,563	

()は一般財源

平成21年度 6月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	ひとり親家庭等福祉対策費	
E	既定予算額	補正協議額	
	(181,323)	(4,194)	
	187,731	4,450	
説明	1. ひとり親家庭等医療費公費負担事業費	170,775	→ 174,883
	2. ひとり親家庭自立支援事業	5,693	→ 6,035
分類	事項名	精神障害者社会復帰・社会参加対策費	
E	既定予算額	補正協議額	
	(29,135)	()	
	29,653	233,641	
説明	1. 地域自殺対策緊急強化基金積立金	0	→ 157,443
	2. 地域自殺対策緊急強化事業	0	→ 76,198

()は一般財源

平成21年度 6月補正予算協議額事項別一覧

(単位:千円)

分類	事項名	心身障害者医療費特別措置費	
E	既定予算額	補正協議額	
	(789,814)	(19,779)	
	789,814	19,779	
説明	心身障害者医療費特別措置費	789,814	→ 809,593
分類	事項名	地域活性化・経済危機対策事業費	
E	既定予算額	補正協議額	
	()	()	
		226,574	
説明	1. 県立福祉施設等施設改修費	0	→ 166,076
	2. 検査機器整備事業	0	→ 60,498
E分類計	既定予算額	補正協議額	
	(5,339,542)	(23,973)	
	6,306,357	484,444	
一般会計 の計	既定予算額	補正協議額	
	(81,137,983)	(24,351)	
	92,688,873	2,396,520	
合計	既定予算額	補正協議額	
	(81,137,983)	(24,351)	
	93,032,456	2,396,520	

()は一般財源

児 童 虐 待 の 現 状

平成20年度数値は速報値であり、今後変動があり得る。

1 相談対応件数の年次推移（県内3児童相談所での被虐待児童相談対応状況）

年度	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
全 国(件)	(1.31) 23,274	(1.02) 23,738	(1.12) 26,569	(1.26) 33,408	(1.03) 34,451	(1.08) 37,343	(1.09) 40,618	—
岡山県(件)	(1.34) 417	(1.13) 471	(1.30) 610	(1.26) 767	(1.08) 829	(1.25) 1,039	(1.01) 1,048	(0.87) 915

* 上段の()内は、対前年度比。

2 相談対応件数の内訳

	児童相談所別			虐 待 の 内 容				主たる虐待者		
	中央	倉敷	津山	身体的虐待	性的虐待	ネグレクト	心理的虐待	実母	実父	その他
15年度	316 (51.8)	246 (40.3)	48 (7.9)	182 (29.8)	29 (4.8)	315 (51.6)	84 (13.8)	436 (71.5)	95 (15.6)	79 (12.9)
16年度	400 (52.1)	321 (41.9)	46 (6.0)	248 (32.3)	18 (2.3)	358 (46.7)	143 (18.7)	460 (60.0)	176 (22.9)	131 (17.1)
17年度	604 (72.9)	171 (20.6)	54 (6.5)	224 (27.0)	27 (3.3)	398 (48.0)	180 (21.7)	547 (66.0)	210 (25.3)	72 (8.7)
18年度	553 (53.2)	383 (36.9)	103 (9.9)	252 (24.3)	15 (1.4)	587 (56.5)	185 (17.8)	742 (71.4)	223 (21.5)	74 (7.1)
19年度	577 (55.0)	377 (36.0)	94 (9.0)	138 (13.2)	2 (0.2)	716 (68.3)	192 (18.3)	791 (75.5)	204 (19.5)	53 (5.0)
20年度	365 (39.9)	473 (51.7)	77 (8.4)	110 (12.0)	6 (0.6)	694 (75.9)	105 (11.5)	740 (80.9)	135 (14.7)	40 (4.4)

	相 談 の 経 路							対応の種類			一時保護の状況
	近隣知人	保健所	市町村	学校 保育所等	家族	警察等	その他	指導	施設入所等	その他	
15年度	66 (10.8)	53 (8.7)	138 (22.6)	208 (34.1)	62 (10.2)	18 (2.9)	65 (10.7)	513 (81.2)	97 (15.3)	22 (3.5)	237
16年度	48 (6.3)	74 (9.6)	127 (16.5)	230 (30.0)	122 (15.9)	38 (5.0)	128 (16.7)	621 (80.3)	139 (18.0)	13 (1.7)	262
17年度	70 (8.4)	8 (1.1)	253 (30.5)	213 (25.7)	133 (16.0)	41 (4.9)	111 (13.4)	705 (85.0)	120 (14.5)	4 (0.5)	348
18年度	76 (7.3)	33 (3.2)	276 (26.6)	216 (20.8)	155 (14.9)	70 (6.7)	213 (20.5)	872 (83.9)	154 (14.8)	13 (1.3)	449
19年度	79 (7.5)	18 (1.7)	188 (18.0)	233 (22.2)	214 (20.4)	74 (7.1)	242 (23.1)	865 (82.5)	179 (17.1)	4 (0.4)	529
20年度	67 (7.3)	6 (0.6)	149 (16.3)	243 (26.6)	160 (17.5)	62 (6.8)	228 (24.9)	741 (81.0)	171 (18.7)	3 (0.3)	520

*「対応の種類」は、重複計上あり。

*下段は%。

3 虐待の内容別と主たる虐待者の関係

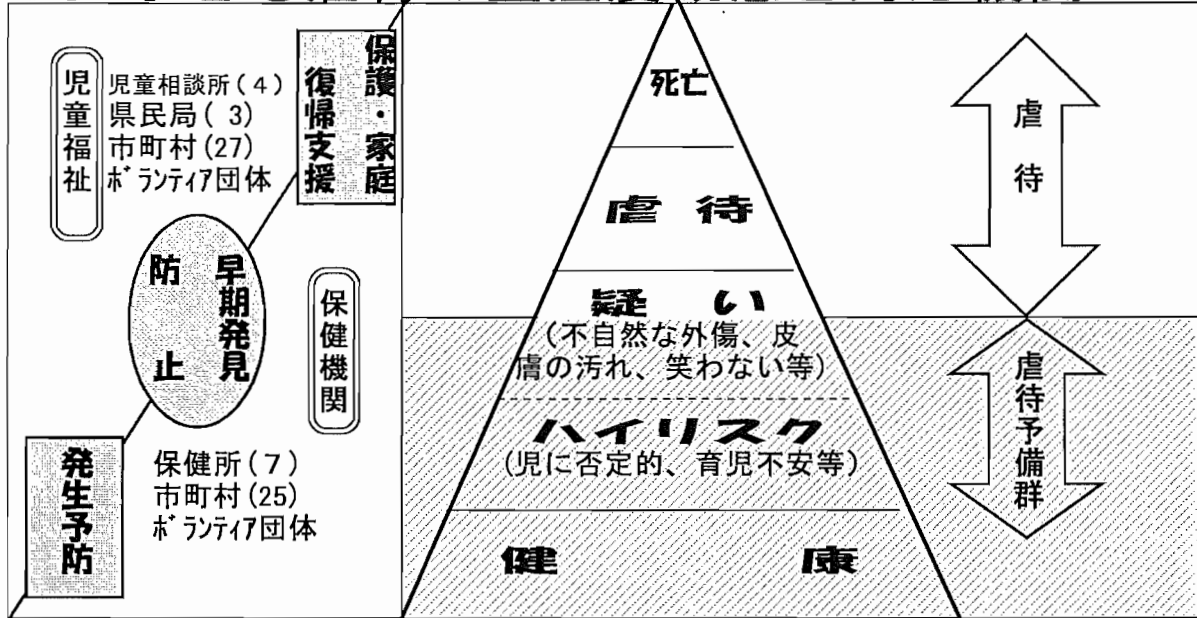
区 分		H14年度		H15年度		H16年度		H17年度		H18年度		H19年度		H20年度	
身体的虐待	実母	117	(52.5)	93	(51.1)	129	(52.0)	111	(49.6)	123	(48.8)	77	55.8%	61	55.4%
	実父	54	(24.2)	56	(30.8)	74	(29.9)	85	(37.9)	91	(36.1)	46	33.3%	29	26.4%
	その他	52	(23.3)	33	(18.1)	45	(18.1)	28	(12.5)	38	(15.1)	15	10.9%	20	18.2%
	計	223	(100.0)	182	(100.0)	248	(100.0)	224	(100.0)	252	(100.0)	138	100.0%	110	100.0%
性的虐待	実母			1	(3.5)	3	(16.7)	3	(11.1)						
	実父	3	(33.3)	7	(24.1)	7	(38.9)	11	(40.7)	9	(60.0)	1	50.0%	2	33.3%
	その他	6	(66.7)	21	(72.4)	8	(44.4)	13	(48.2)	6	(40.0)	1	50.0%	4	66.7%
	計	9	(100.0)	29	(100.0)	18	(100.0)	27	(100.0)	15	(100.0)	2	100.0%	6	100.0%
ネグレクト	実母	160	(86.0)	293	(93.0)	297	(83.0)	334	(83.9)	527	(89.8)	629	87.8%	618	89.0%
	実父	25	(13.5)	16	(5.1)	51	(14.2)	59	(14.8)	54	(9.2)	73	10.2%	67	9.7%
	その他	1	(0.5)	6	(1.9)	10	(2.8)	5	(1.3)	6	(1.0)	14	2.0%	9	1.3%
	計	186	(100.0)	315	(100.0)	358	(100.0)	398	(100.0)	587	(100.0)	716		694	100.0%
心理的虐待	実母	29	(54.7)	49	(58.4)	31	(21.7)	99	(55.0)	92	(49.7)	85	44.2%	61	58.1%
	実父	16	(30.2)	16	(19.0)	44	(30.8)	55	(30.6)	69	(37.3)	84	43.8%	37	35.2%
	その他	8	(15.1)	19	(22.6)	68	(47.5)	26	(14.4)	24	(13.0)	23	12.0%	7	6.7%
	計	53	(100.0)	84	(100.0)	143	(100.0)	180	(100.0)	185	(100.0)	192	100.0%	105	100.0%
計	実母	306	(65.0)	436	(71.5)	460	(60.0)	547	(66.0)	742	(71.4)	791	75.5%	740	80.9%
	実父	98	(20.8)	95	(15.6)	176	(22.9)	210	(25.3)	223	(21.5)	204	19.5%	135	14.7%
	その他	67	(14.2)	79	(12.9)	131	(17.1)	72	(8.7)	74	(7.1)	53	5.0%	40	4.4%
	計	471	(100.0)	610	(100.0)	767	(100.0)	829	(100.0)	1,039	(100.0)	1,048	100.0%	915	100.0%

4 児童相談所への相談経路の詳細

	相 談 の 経 路									
	近 隣 人	保健所	市町村	学 校 保 育 所 等	家 族	警 察 等	医 療 機 関	そ の 他		
H20年度 (%)	67 (7.3)	6 (0.8)	149 (16.3)	243 (26.6)	160 (17.5)	62 (6.8)	47 (5.1)	181 (19.8)		
						↓				
						警察等	近隣知人	家族	警察官	その他
						62	21	19	5	17
			↓							
			市町村等	近隣知人	保健師	学校保育所等	家族	医療機関等	その他	
			149	17	50	37	33	5	7	

平成21年度岡山県児童虐待防止総合推進事業

1. 子ども虐待の重症度概念と対応機関



(対応機関)

(子どもの重症度)

2. 関係施策一覧

発生予防

早期発見

早期対応

保護・指導

アフターケア

課題	発生予防	早期発見	早期対応	保護・指導	アフターケア
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報啓発の強化 ・ 地域社会全体での子育て支援の推進 ・ 子育て支援サービスの充実 ・ 虐待リスクのある家庭の早期把握と支援 ・ 関係機関の連携による支援体制の強化 ・ 要保護児童対策地域協議会の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係機関と連携し、家庭訪問等身近な地域での支援の充実 ・ 児童委員、主任児童委員の活用を推進 ・ 市町村相談体制支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所の体制強化 ・ 児童相談所職員等の資質向上 ・ 一時保護所の充実 ・ 対応機関の連携強化 ・ 里親制度・里親支援の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童養護施設等受け入れ体制の充実 ・ 被措置児童虐待防止の充実 ・ 児童、保護者等へカウンセリング及び個別フォロー体制の充実 ・ 家族を含めた退所後の自立支援 	
児童虐待に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域のお母さんがすすめる健康支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童虐待対応強化事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童相談所法的対応強化事業 ・ 児童相談所24時間・365日体制強化事業 ・ 一時保護機能強化事業 ・ 児童相談所スーパーバイズ機能強化事業 ・ 児童相談所カウンセリング事業 ・ 児童虐待防止専門職員研修事業 ・ 一時保護所体制強化事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被虐待児のフォローアップ支援 ・ 児童相談所スーパーバイズ機能強化事業 ・ 児童相談所カウンセリング事業 ・ 児童虐待防止専門職員研修事業 ・ 一時保護所体制強化事業 ・ 基幹的職員研修事業 ・ 被虐待児童自立支援事業 ・ 里親委託推進事業 (訪問支援) ・ 里親支援機関事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乳児院家庭復帰アフターケアシステム
	<p><基盤整備></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 虐待予防のための研修会 ・ 児童虐待防止等ネットワーク事業 ・ 専門性強化事業 				

※ 太字は平成21年度新規